

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年01月23日

計画の名称	東京港における海岸防災機能の強化・推進（防災・安全）														
計画の期間	令和05年度 ～ 令和09年度（5年間）										重点配分対象の該当				
交付対象	東京都														
計画の目標	地震による津波や台風による高潮、気候変動の影響による海面上昇から背後地を防護する。														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		5,492	A	5,492	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		0	%

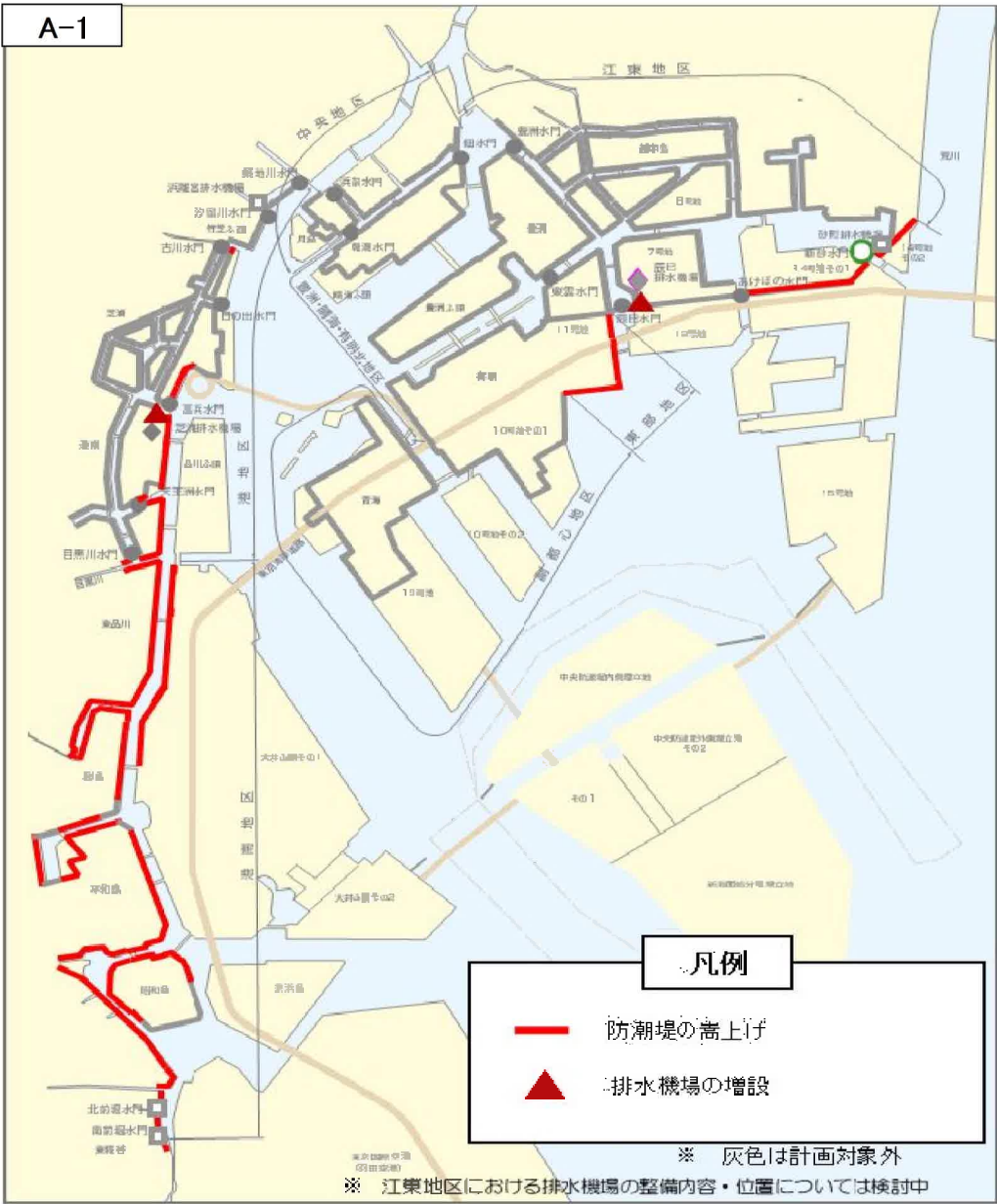
番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和05年度		令和09年度
1	海面上昇により2030年代までに対策が必要となる区間について、防潮堤の嵩上げ等を実施し、高潮・津波による浸水被害を軽減させる。			
	海面上昇を踏まえた高潮・津波による浸水被害の軽減面積 （浸水被害軽減面積）＝（計画対象のうち、対策が完了した地区の浸水面積の総和）	0ha	ha	3ha

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
海岸事業	A09-001	海岸	一般	東京都	直接	東京都	高潮	港湾	東京港海岸	堤防の嵩上げL=約24km、排水 機場2箇所	東京港海岸	■	■	■	■	■	5,492	227	－
											小計						5,492		
											合計						5,492		

東京港における海岸防災機能の強化・推進（防災・安全）

計画の名称	東京港における海岸防災機能の強化・推進（防災・安全）		
計画の期間	令和5年度 ～ 令和9年度（5年間）	交付対象	東京港



事前評価チェックシート

計画の名称： 東京港における海岸防災機能の強化・推進（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等 1) 計画の目標が海岸保全基本計画等と適合している。	○
I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等 2) 海岸保全基本計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等 3) 計画の目標が地域防災計画等と整合している。	○
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応 1) 東京港の課題等を踏まえた目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①目標と事業内容の整合性等 1) 整備計画の目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
②事業の効果 1) 事業実施により十分な事業効果が発揮される。	○
II. 計画の効果・効率性	
②事業の効果 2) 事業連携等による相乗効果が得られるものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
②事業の効果 3) 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性	
①計画の具体性 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性	
①計画の具体性 2) 事業計画のスケジュールは妥当なものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
②円滑な事業執行の環境 1) 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性	
②円滑な事業執行の環境 2) 計画内容に関し、関係者等の合意形成が整っている。	○